

自然災害や 感染症に備える!

「事業継続力強化計画」
「連携事業継続力強化計画」

通称:ジギョケイ

策定のためのご支援・認定制度のご案内

事業継続力強化計画のおススメ

BCPに比べて取り組みやすい事業継続力強化計画をご存知ですか。セミナー開催や専門家による計画策定のご支援を実施します。

- 無料セミナーの実施
- 無料の専門家による策定支援

国の認定制度

事業継続力強化計画を策定して、国に申請して認定を受けると、さまざまなメリットが受けられます。



「事業継続力強化計画」の認定制度とは

- 認定ロゴマークをホームページや名刺などでアピールできます!
- 日本政策金融公庫による低利融資(設備投資資金)を受けられます!
- 信用保証枠の追加が受けられます!
- 防災・減災設備への税制優遇が受けられます!
- 補助金の優遇措置が受けられます!

詳しくはこちらのサイトをご覧ください
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



高まる
事業リスク

リスクへの
備えの
重要性

事前対策に
重要な
4大
経営資源



2種類の事業継続力強化計画について

事業継続力強化計画には「事業継続力強化計画（単独型計画）」と「連携事業継続力

事業継続力強化計画

単独型計画

自社単独で策定する防災・減災のための事前対策に関する計画です。

単独で計画できますので、思いついたらすぐに実効力のある計画策定に取り組むことができます。計画を策定すると災害などのリスクに対応できるのはもちろんのこと、平時においてもさまざまなメリットを得ることができます。以下は、単独型計画策定の主なメリットです。

重要業務の
見直し



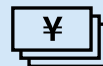
社内レイアウト・
動線の見直しなど
設備配置・
機能改善



会社内外の
経営資源の棚卸し



国の認定・
金融支援・
税制優遇・
補助金の加点 等



事業継続力強化計画（単独型計画）の取組事例

金属製品製造業

協和工業株式会社

地震による被害発生時の迅速な水道インフラ復旧に備え、製品供給体制の強靭化を図った事例です。

- 地震発生時の被害を最小減にするため、倉庫内の省人化を徹底
- 地震に焦点をあてた商品開発
- 地震時の急激な需要増に対応できる社内体制構築
- 平時および災害発生時のトータルコストの低減



消火訓練の様子



防護ネットによる
落下防止策

強化計画（連携型計画）」の2種類があります。

連携事業継続力強化計画

連携型計画

複数の企業や組合などが連携し策定する防災・減災のための事前対策に関する計画です。

災害発生時には、自社が一時的に操業を停止したり、取引先が被災して復旧が遅れることもあります。日ごろから、競合を含めて関係する他社などと非常時に備えて連携することが有効です。連携型計画を策定し、「事業継続力強化計画」をより強化しましょう。以下は、連携型計画策定の主なメリットです。

※連携型計画は、単独型計画を策定していなくても策定可能です。

類似対策の
効率化



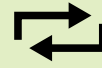
物資や
場所などの確保



発信力・
交渉力強化



代替生産が
可能に



事前対策の
コスト抑制



顧客への
供給責任



地域経済の
安定



競争力の強化



連携事業継続力強化計画（連携型計画）の取組事例

自動車整備業

株式会社豊田モータース

感染症に特化し、連携事業継続力強化計画の早期認定を実現した事例です。

- 感染症の危機にいち早く対応
- 地域の同業他社との連携を実現
- 従業員が感染し出社できなくなった時に他社と連携して納期を遵守
- 自然災害に備えて、離れた地域の企業との連携も検討中



感染症リスク発生時の
連携企業による共助の実現



事業者ネットワークによる
強固な連携

取り組み事例について、以下の強靱化サイトでは、動画などで詳しく紹介しています。強靱化サイトには他にも参考事例を紹介していますので、ぜひご覧ください

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/case/>



「中小企業強靱化」ポータルサイト

中小機構では、事業継続力強化計画に関するノウハウや事例紹介、コラム、支援ツールを掲載しているWebサイトを運営しています。事業継続力強化計画の作り方から申請方法まであらゆる情報を掲載していますので、ぜひご覧いただき、御社でもご検討ください。

- 事業継続力強化計画をより詳しく知りたい
- 事業継続力強化計画を自分で策定したい

詳しい情報や策定のヒントなど、お役立ち情報が満載の「中小企業強靱化」サイトをご確認ください



<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>

無料 オンラインセミナー・計画策定支援

中小機構では、事業継続力強化計画の策定を検討中の中小企業・小規模事業者を対象に、オンラインセミナーや計画策定支援を行っています。計画の新規作成だけでなく、更新のご支援もしています。

- 自然災害、新型コロナウイルス等に備えて、事前対策の専門家による無料のオンラインセミナーを受講してみたい
- 事業継続力強化計画を策定したいので専門家に相談したい
- 計画期間が満了を迎えるので、更新したい

詳細は以下サイトからお問合せください



https://www.smrj.go.jp/contact/fukkou_01/index.php

無料 連携事業継続力強化計画の策定支援

中小機構では、連携事業継続力強化計画の策定の支援も行っています。単独で策定する計画よりも複数の事業者が協同で策定する計画のほうが、より対策を強化できます。連携先が思い当たらなくても、中小機構のビジネスマッチングサイト「ジェグテック」でマッチングのお手伝いをします。

連携事業継続力強化計画（連携型計画）に取り組みたい

地域本部の専門家が連携型計画策定の無料ご支援をいたしますので、お近くの中小機構の地域本部にお問い合わせください。

お問い合わせは
近くの中小機構の地域本部へ

北海道本部 TEL:011-210-7473
東北本部 TEL:022-716-1751
関東本部 TEL:03-5470-1606

中部本部 TEL:052-201-3009
北陸本部 TEL:076-223-5546
近畿本部 TEL:06-6264-8621
中国本部 TEL:082-502-6555

四国本部 TEL:087-811-1752
九州本部 TEL:092-263-0300
沖縄事務所 TEL:098-859-7566
本部 TEL:03-6459-0042